

事務事業名	市民への防災講習事業		所属部局	消防本部		単位番号	13040		
			所属課室	消防課		課長名	芦沢 俊一		
	☐ 実施計画事業		所属担当	防災指導係		担当者名	河田 聡		
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	01	
施策	08	防災体制の充実							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 8 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	消防法				
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)					
事務事業の概要	①上級・普通救命講習 ②AEDを含めた心肺蘇生法の実技指導(救急講習会) ③各種防災訓練			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
				消耗品	290				
				印刷製本費	79				
				備品購入費	100				
						計	469		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	①普通救命講習24回469人 ②救急講習会53回3006人 ③防災訓練等54回8347人(学校含む)
	23年度活動予定	①上級・普通救命講習 ②救急講習会 ③防災訓練等
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	①②③市民、市内各事業所、学校等	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	①②身近な急病人やけが人等に自信を持って手を差し伸べることが出来るようになる。 ③消火、避難訓練等により災害時に落ち着いた行動がとれる。地震時等も落ち着いた行動がとれ、二次災害等を防げるようになる。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	①②③ともに災害発生後の行動、防火防災対策及び応急手当。処置の重要性も教えており救命率の向上や防火防災意識の向上が図れる。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア: 上級・普通救命講習開催回数	回
	イ: 救急講習会開催回数	回
	ウ: 防災訓練等開催回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア: 市人口	人数
	イ: 市内各事業所・学校等	数
	ウ: 市民・各事業所・学校等	数
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア: 上級・普通救命講習開受講者数	人
	イ: 救急講習会受講者数	人
	ウ: 防災訓練等実施者数	人
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア: 応急・救命手当に自身が持てた	%
	イ: 災害時に落ち着いた行動がとれる	%

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	614	469	1,133	1,433	1,100	1,100	
		事業費計 (A)	千円	614	469	1,133	1,433	1,100	1,100	0
	人件費	正規職員従事人数	人	427	448	450	450	450	450	
		延べ業務時間	時間	299	310	330	330	330	330	
		人件費計 (B)	千円	1,334	1,383	1,307	1,307	1,307	1,307	0
		(A)+(B)	千円	1,948	1,852	2,440	2,740	2,407	2,407	0
活動指標	ア	回	28.0	24.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
	イ	回	66.0	53.0	55.0	55.0	55.0	55.0		
	ウ	回	63.0	54.0	55.0	55.0	55.0	55.0		
対象指標	ア	人	73,000.0	73,000.0						
	イ	数	157.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0		
	ウ	数	157.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0		
成果指標	ア	人	482.0	469.0	550.0	550.0	550.0	550.0		
	イ	人	4,359.0	3,006.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0		
	ウ	人	5,451.0	4,257.0	40,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0		
上位成果指標	ア	%								
	イ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	消防本部発足当時から (S49～) 普通救命講習 (H8～) 上級救命講習 (H23～) 南アルプス市消防本部応急手当普及啓発活動実施要綱、第1条～第3条により継続している事業。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	東日本大震災の発災により、住民の防災意識は高まっており、訓練日程を調整するのも厳しい状況です。暫くの間は防災に対する訓練は増加すると思われる。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	知識、技術の他に資器材を用いた訓練希望も増加しており、感謝の言葉以外に訓練資器材の充実化を望む声も多い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	多数の方に参加を呼びかけ講習回数の増加と共に、啓発活動を継続的にやってきた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	各種訓練等への参加の呼びかけ。

事務事業名	市民への防災講習事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	------------	-----	------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 知識、技術の習得により防災意識の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 各自治体で訓練資器材の確保等、行政で無ければ出来ない事が多い。行政 (消防) は市民 (国民) の生命、身体及び財産を保護し災害の被害を軽減することが任務である為、現状が妥当考えます。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 東日本大震災の発災により防災意識が高まっております。住民の期待に応えられるように訓練資器材の充実等を図り継続する必要性がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] この事業は、基礎となるものが (教える内容がある程度限られている) あるので、安易な考えで変えてしまうと本来の方向性を見失うことになる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 災害時に弱い市となり、救命率の低下につながる ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 災害時に弱い市となり、救命率の低下につながる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 講習会、各種訓練も過去に比べ、より高度な内容が求められています。訓練用資器材等が不足しており住民の期待に応える為にも新たな資器材購入、老朽化した物の更新等をしなくてはなりませんので、削減の余地はありません。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 全市民、市内事業所、学校等が対象であるため公平公正の事業である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	各種講習会・訓練に対し市民の取り組み方が以前より、積極的になっている。一年間を通し、同じ時期に要望が重なる傾向があり (防災の日近く) 資器材が足りなく多くの要望に応える事が厳しい。東日本大震災の影響もあり、今後さらに要望は増加すると思われます。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について 講習会の受講数を増やすことは、救命率向上の一助となること及び火災予防につながることから、今後も継続する必要がある。 また、再講習も必要であることから開催に向け検討すること。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 防火防災意識の向上を図るためには、より多くの市民に対する意識啓発が重要である。 費用対効果の視点を持ちつつ、さらに充実に向けた取り組みとなるよう努める必要がある。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑤																					
		コスト削減優先度評価結果	⑨																					